

組織

理事長

理 事

執行役

監 事

電磁波研究所

総合企画室
電磁波伝搬研究センター
リモートセンシング研究室
宇宙環境研究室

電磁波標準研究センター
電磁環境研究室
時空標準研究室

電磁波先進研究センター
デジタル光学基盤研究室

ネットワーク研究所

総合企画室
先端ICTデバイスラボ
ネットワークアーキテクチャ研究室
フォトニックICT研究センター
フォトニックネットワーク研究室
光アクセス研究室

ワイヤレスネットワーク研究センター
企画室
ワイヤレスシステム研究室
宇宙通信システム研究室
レジリエントICT研究センター
企画・連携推進室
サステナブルICTシステム研究室
ロバスト光ネットワーク基盤研究室

サイバーセキュリティ研究所

総合企画室
サイバーセキュリティ研究室
セキュリティ基盤研究室
サイバーセキュリティネクサス
CYNEX事業推進室
CYNEX研究開発運用室

ナショナルサイバートレーニングセンター
サイバートレーニング事業推進室
サイバートレーニング研究室
ナショナルサイバーオブザベーションセンター
サイバーオブザベーション事業推進室
サイバーオブザベーション運用室

ユニバーサルコミュニケーション研究所

総合企画室
先進的アリアリティ技術総合研究室

先進的音声翻訳研究開発推進センター
先進的音声技術研究室
先進的翻訳技術研究室
データ駆動知能システム研究センター
統合ビッグデータ研究センター

未来ICT研究所

総合企画室
神戸フロンティア研究センター
超伝導ICT研究室
ナノ機能集積ICT研究室
バイオICT研究室
神経網ICT研究室
深紫外光ICT研究室

小金井フロンティア研究センター
企画室
量子ICT研究室
超高周波ICT研究室
グリーンICTデバイス研究室

脳情報通信融合研究センター
企画室
脳情報通信融合研究室
脳機能解析研究室
脳情報工学研究室

オープンイノベーション推進本部

総合プロデュースオフィス
プロデュース企画室
革新的情報通信技術開発推進室
技術展開支援室
ソーシャルイノベーションユニット
戦略的プログラムオフィス
研究企画推進室
地域連携・産学連携推進室
総合テストベッド研究開発推進センター
テストベッド連携企画室
テストベッド研究開発運用室
ソーシャルICTシステム研究室

イノベーション推進部門
連携研究推進室
委託研究推進室
受託研究推進室
知財活用推進室
標準化推進室
グローバル推進部門
国際連携推進室
国際研究連携展開室
アジア連携センター
北米連携センター
欧州連携センター

デプロイメント推進部門
研究成果事業化支援室
アントレプレナー支援室
事業・技術研究振興室
情報パリアフリー推進室

Beyond 5G 研究開発推進ユニット

総合企画室
Beyond 5Gデザインイニシアティブ
テラヘルツ研究センター
企画室
テラヘルツ連携研究室

AI 研究開発推進ユニット

総合企画室
AI研究開発デザインイニシアティブ

量子ICT協創センター

総合企画室
量子ICTデザインイニシアティブ

総務部

総務室
人事室
法務・コンプライアンス室

財務部

経理室
契約室
施設室

経営企画部

企画戦略室
評価室

業務企画部

業務基盤企画推進室
DX企画推進室
電波利用管理・ものづくり室

広報部

広報企画室
報道室

イノベーションデザイン イニシアティブ

NICTナレッジハブ

ダイバーシティ推進室

IGS開発室

GPAI東京専門家 支援センター

GPAI東京専門家支援センター事務局

監査室

概要

主な業務

(「国立研究開発法人情報通信研究機構法」より)

- 情報の電磁的流通及び
電波の利用に関する技術の研究及び開発
- 高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援
- 通信・放送事業分野に属する事業の振興

設立日

平成16年4月1日

中長期計画

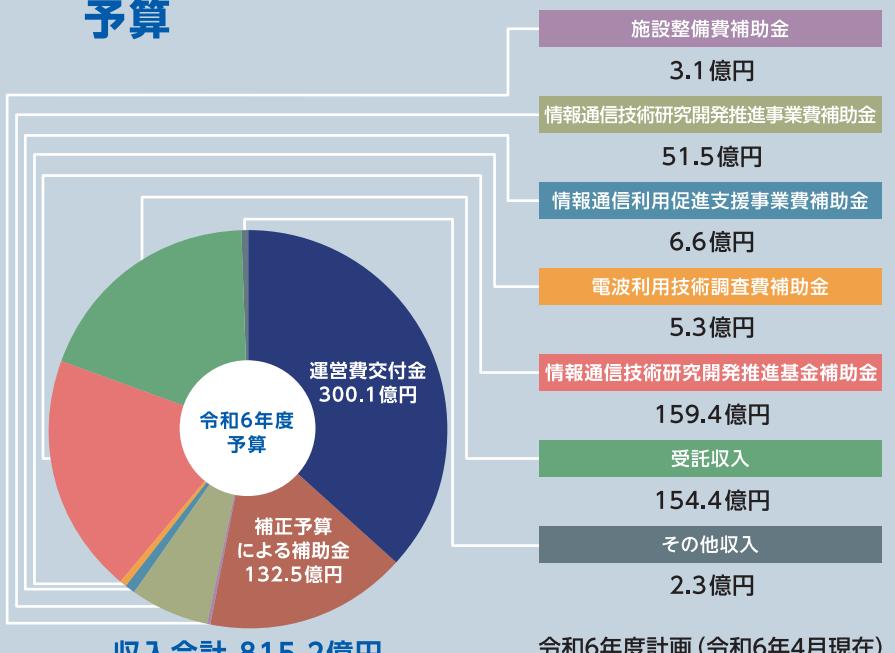
令和3年4月～令和8年3月(第5期)

令和6年度職員数

1,427名

非常勤職員を含む。(令和6年4月現在)

予算



主な施設の所在地

東京都小金井市・小平市

本部



電磁波研究所
ネットワーク研究所
サイバーセキュリティ研究所
統合ビッグデータ研究センター
小金井フロンティア研究センター
Beyond 5G研究開発推進ユニット
量子ICT協創センター
オープンイノベーション推進本部

石川県能美市(いしかわサイエンスパーク)

北陸StarBED技術センター

佐賀県佐賀市・福岡県糸島市

はがね山標準電波送信所

海外連携センター

アメリカ合衆国ワシントンD.C.
フランス共和国パリ市
タイ王国バンコク都

北米連携センター
欧州連携センター
アジア連携センター



沿革

1891(明治24)年 8月	逓信省に電気試験所設置(C)
1915(大正4)年 1月	逓信省電気試験所平磯出張所の開設(C)
1935(昭和10)年 5月	無線機器の型式検定業務を開始(C)
1940(昭和15)年 1月	標準電波(JYY)発射業務を開始(検見川)(C)
1948(昭和23)年 6月	文部省電波物理研究所を統合(C)
1952(昭和27)年 8月	郵政省電波研究所の発足(C)
1964(昭和39)年 5月	鹿島支所の開設(直径30m/パラボラアンテナ施設を完成)(C)
1979(昭和54)年 8月	通信・放送衛星機構を設立(T)
1982(昭和57)年 8月	君津衛星管制センターの開設(T)
1988(昭和63)年 4月	電波研究所を通信総合研究所に名称変更(C)
1989(平成元)年 5月	関西支所(神戸市)の開設(C)
1992(平成4)年 10月	通信・放送機構に名称変更 高度通信・放送研究開発を開始(T)
1997(平成9)年 7月	横須賀無線通信研究センターの開設(C)
2000(平成12)年 7月	けいはんな情報通信融合研究センターの開設(C)

2001(平成13)年 1月	郵政省が総務省に再編(総務省通信総合研究所)(C)
2001(平成13)年 4月	独立行政法人通信総合研究所の発足(C)
2001(平成13)年 7月	民間基盤技術研究促進業務を開始(T)
2002(平成14)年 3月	衛星管制業務を終了(T)
2003(平成15)年 4月	基盤技術研究促進センターの業務の一部を承継(T)
2004(平成16)年 4月	旧通信総合研究所と旧通信・放送機構が統合し、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)として発足
2012(平成24)年 4月	耐災害ICT研究センター(仙台市)の開設
2013(平成25)年 4月	脳情報通信融合研究センター(吹田市)の開設
2015(平成27)年 4月	国立研究開発法人情報通信研究機構に名称変更
2016(平成28)年 4月	セキュリティ人材育成研究センター (現:ナショナルサイバートレーニングセンター)を開設
2021(令和3)年 3月	Beyond 5G研究開発促進事業の開始
2021(令和3)年 4月	量子ICT協創センターの開設

(C):旧通信総合研究所/CRL (T):旧通信・放送機構/TAO